

(様式第1号)

# エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

## 1 事業者等の概要

氏名又は名称	アストマックス・エネルギー株式会社				
代表者名	氏名	牛嶋 英揚	役職名	代表取締役	
主たる事務所の所在地	〒141-0022 東京都品川区東五反田2-10-2 東五反田スクエア5階				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	小売電気事業者として、沖縄を除く全国を対象として、主に一般家庭等の低圧需要家への電力小売を行っています。				
		基準年度実績	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
電力供給量(総量)	千kWh	18,127	13,063	12,322	
電力供給量(長野県)	千kWh	87	188	184	

## 2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度	計画期間	2023	年度～	2025	年度
報告対象年度	2024	年度					

## 3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	閲覧場所：本社事務所 時間等：当社通常営業時間 連絡先： <a href="https://astmaxenergy.co.jp/contact/">https://astmaxenergy.co.jp/contact/</a>
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(様式第1号)

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

再生可能エネルギー由来電源の調達に努める。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

親会社のアストマックス株式会社で再生可能エネルギー電源の開発・調達を行い、当社は再生可能エネルギー由来電源100%の電力プラン「プラス・グリーン」の販売に努める。

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の量の削減に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000475	t-CO <sub>2</sub> /kWh
2022年度	調整後排出係数	0.000417	t-CO <sub>2</sub> /kWh
目標年度	目標排出係数	0.000420	t-CO <sub>2</sub> /kWh
2025年度	目標削減率	11.48	%
目標設定に関する説明	再生可能エネルギー由来電源の調達に努める。		
第一年度	基礎排出係数	0.000448	t-CO <sub>2</sub> /kWh
	調整後排出係数	0.000398	t-CO <sub>2</sub> /kWh
2023年度	削減率	5.55	%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO <sub>2</sub> 量	5.854	千t-CO <sub>2</sub>
排出係数等の増減理由	調達先の二酸化炭素排出係数が下がったため。		
第二年度	基礎排出係数	0.000497	t-CO <sub>2</sub> /kWh
	調整後排出係数	0.000623	t-CO <sub>2</sub> /kWh
2024年度	削減率	-4.66	%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO <sub>2</sub> 量	6.119	千t-CO <sub>2</sub>
排出係数等の増減理由	二酸化炭素排出係数の高い調達先から調達をおこなったため。		
第三年度	基礎排出係数		t-CO <sub>2</sub> /kWh
	調整後排出係数		t-CO <sub>2</sub> /kWh
2025年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO <sub>2</sub> 量		千t-CO <sub>2</sub>
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

再生可能エネルギー由来電源の調達に努める。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分	調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
基準年度	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	%
	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	2 %	その他 ( 親会社 )	98 %
最終年度 における 見通し <sup>※1</sup>	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	%
2025 年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他 ( 親会社 )	100 %
第一年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	%
2023 年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	5 %	その他 ( 親会社 )	95 %
第二年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	%
2024 年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	3 %	その他 ( 親会社 )	97 %
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	%
2025 年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他 ( )	%
備考						

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気(FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	172	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh	30	千kWh
					風力		千kWh	36	千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 (トラッキングなしのため不明)		千kWh	106	千kWh
2022 年度									
最終年度 における 見通し	0	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
2025 年度									
第一年度	353	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh	239	千kWh
					水力		千kWh	77	千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 (地熱)		千kWh	37	千kWh
2023 年度									
第二年度	5	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh	5	千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
2024 年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
2025 年度									
備考									

(様式第1号)

## 9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

再生可能エネルギー由来電力の調達を推進するとともに、需要家に再エネ由来電力プラン「プラス・グリーン」を提供します。

## 10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出の量の削減の研究と取組

- ・再生可能エネルギー由来電力の調達拡大に努め、需要家に再エネ由来電力プラン「プラス・グリーン」を提供します。
- ・需要家にピークシフト及び価格の高い（＝火力発電の追い焚き）電力の使用量抑制を促す市場連動型電力プラン「フリープラン」を提供します。

## 11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	特段の取組は予定していません。
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	特段の取組は予定していません。
その他	特段の取組は予定していません。

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	特記事項なし。
第一年度実績	特記事項なし。
第二年度実績	特記事項なし。
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	エネルギー効率の高いビルに事務所を置き、エネルギー効率の高い事務機器を使用し、クールビズ/ウォームビズを実施しています。
第一年度実績	エネルギー効率の高いビルに事務所を置き、エネルギー効率の高い事務機器を使用し、クールビズ/ウォームビズを実施しています。
第二年度実績	エネルギー効率の高いビルに事務所を置き、エネルギー効率の高い事務機器を使用し、クールビズ/ウォームビズを実施しています。
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large rectangular area with a light green background and a black border, intended for free text entry. This area is currently empty.